

平成 22 年 3 月 1 日

各 位

会 社 名 TL ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 矢野 広一
(コード：3777 大証ヘラクレス)
問合せ先 取締役財務統括 佐藤 浩二
(TEL. 03-6275-2012)

第三者割当により発行される新株式の募集並びに主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 3 月 1 日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当により発行される新株式の募集を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。また、当該第三者割当増資に伴い、主要株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

I 第三者割当による新株式発行

1. 募集の概要

【株式発行に係る募集】

(1) 発 行 期 日	平成 22 年 3 月 17 日
(2) 発 行 新 株 式 数	普通株式 24,235 株
(3) 発 行 価 額	1 株につき金 3,920 円
(4) 調 達 資 金 の 額	金 95,001,200 円
(5) 募 集 又 は 割 当 方 法 (割 当 先)	第三者割当による (株式会社百販ジャパン 24,235 株)
(6) そ の 他	上記の各号については、金融商品取引法に基づく効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

① 現在の財務状況

米国のサブプライムローンに端を発したグローバル金融市場の混乱は、世界的な信用収縮と市場株価水準の暴落、為替の急激な変動など、実態経済にも影響し、設備投資の縮小、雇用環境の悪化など極めて厳しい状況となっております。当社グループは、平成 18 年 12 月期より 4 期連続して営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローがマイナスの状態が継続しております。当該状況により、平成 19 年 12 月期以降におきまして、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該疑義を早期に解消すべく、平成 20 年 2 月 15 日開催の取締役会にて策定した「経営改善計画」に沿って、収益の改善と財務基盤の強化を図り、持続的に安定した経営を目指して、当社グループのコアコンピタンスであるオープンソースソフトウェアの開発力を基盤に、ソフトウェア開発・販売事業、付加価値の高いソリューション事業からより付加価値の高い IT サービス事業への転換を推進しております。また、当社グループが平成 13 年度より進出している成長著しい中華人民共和国（以下「中国」といいます。また、以下日本と併せて「戦略的地域」といいます。）を注力すべきマーケットとして位置付け、戦略的地域へ経営資源を集中し、収

益の改善と財務基盤の強化を進め、企業価値の最大化を図ることを基本方針とした事業展開を進めております。

② 資金調達の経緯

財務基盤の強化と新規事業であります CJ-LINX 事業への投資及び運転資金の調達を目的として、平成 21 年 7 月 27 日付にて、Brilliance Hedge Fund（ブリランス・ヘッジ・ファンド）を割当先とする行使価額修正条項付第 11 回新株予約権（行使請求期間平成 21 年 7 月 29 日から平成 23 年 7 月 28 日、以下「第 11 回新株予約権」といいます。）の発行を行い、総数 25,000 個（当初行使価額による行使が行われた場合、206,716 株相当）の新株予約権の内、2,025 個（18,450 株相当）が行使され、発行価額と併せて総額 167,100,000 円を調達いたしました。時価が下限行使価額を下回る状況が継続し行使が進まないため、より確実な資金調達の準備を開始し、潜在的な株主価値の希薄化を回避するため、平成 22 年 2 月 19 日付にて、残存する第 11 回新株予約権を取得・消却いたしました。

なお、平成 21 年 7 月 27 日付にて発行いたしました新株予約権の行使により調達した資金 167 百万円につきましては、資金使途であります日系企業の中国進出支援サービスである CJ-LINX 事業の設備投資として約 79 百万円（サーバーやネットワーク機器等のハードウェア購入代約 49 百万円、システムやコンテンツ等のソフトウェア開発代約 30 百万円）、運転資金として約 70 百万円（人件費約 28 百万円、外注費約 22 百万円、事務諸費約 20 百万円）及び調達に関する諸費用として約 8 百万円を充当し、既存事業の運転資金として約 10 百万円を充当しております。

③ 資金リスク

平成 21 年 7 月 27 日から第 11 回新株予約権を取得及び消却した平成 22 年 2 月 19 日までに、第 11 回新株予約権の行使により得た資金は、その資金使途に沿って、当社グループが推進するより付加価値の高い日系企業の中国進出支援サービス「CJ-LINX 事業」を展開するための投資として使用いたしました。前述のとおり、不安定な金融市場及び行使価額が時価を上回るという当社グループの株価低迷の影響により、当初予定していた時間軸で行使が進んでいない状況を考慮し、平成 22 年 2 月 19 日付にて第 11 回新株予約権を取得及び消却したため、以下の資金リスクが存在し、早急に対応する必要があります。

- (ア) 第 11 回新株予約権による資金調達の内、一部は当社グループの既存事業（OS 事業、PHP 事業及びソリューション事業）の運転資金として充てる予定でありましたが、将来の収益源となる新規事業への投資を先に行わざるを得ない状況であったため、当社グループの既存事業の資金の確保が未完了となっていること。
- (イ) 当社グループの持続的な企業価値向上による既存及び潜在株主様の利益増大へと繋がる、中国での将来の収益源となります新規事業への投資及び運転資金が十分確保できていないこと。

④ 新たな事業（CJ-LINX 事業）展開

平成 21 年 3 月 25 日付「新たな事業（CJ-LINX）の開始に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、当社グループは、より付加価値の高い IT プラットフォームサービス「CJ-LINX 事業」の展開を開始しております。CJ-LINX 事業とは、日本の中小企業が中国へ進出する際に必要とする IT 及びビジネスインフラストラクチャーを中国進出のフェーズに応じてワンストップで提供するサービス事業であります。具体的なサービスについては、後述の＜参考＞にて記述しております。

当社グループが、CJ-LINX 事業を開始するに至った経緯としましては、市場規模と市場の成長性にあります。以下の理由により、市場規模は大きいと考えております。

- (ア) 日本には約 150 万社あまりの中小企業が存在し、その内 14.5 万社が中国への進出を検討しているが、初期投資等がボトルネックのため、中国へ進出しきれない状況であります。これら 14.5 万社が

CJ-LINX 事業の潜在顧客数であります。この潜在顧客数から当該事業に関連する市場規模としまして約 1 兆強を推測しております。

- (イ) 中国におけるイーコマース取引額は、既に日本より大きく約 17 兆円弱あり、また、中国消費者は価格は高めでも高品質の製品及びサービスを求めています。従いまして、高品質な製品及びサービスを提供する能力の高い日本企業にとってシェア拡大の機会が多いと判断します。

また、中国におけるイーコマース取引額は、平成 23 年には約 79 兆円に達すると推測され、市場の成長性は高いと考えております。これら、二つの理由により、当社グループが、CJ-LINX 事業へ投資を行い、中国への進出を本格的に検討している日本企業に対して、IT 及びビジネスインフラストラクチャーを中国進出のフェーズに応じてワンストップで提供するサービス事業を行うことは、当社にとりまして利益をもたらす事業であると考えております。

CJ-LINX 事業を展開することにより、(ア)当該サービスにおいて当社グループの最大の強みであるオープンソースソフトウェアの開発力が適用されるエリアが多く、当社グループの技術リソースの最適化が図れる、(イ)同様なサービスはあるものの、計画するすべてのサービスメニューを満遍なく備えたサービスはなく、サービスの差別化が図れる、(ウ)当社グループが目指す既存事業に加えてより付加価値の高い IT サービス事業の展開が実現化される、というメリットがあり売上及び利益の増大が見込めることから、早期の継続企業の前提に関する重要な疑義解消及び黒字化に寄与するものと考えております。従いまして、CJ-LINX 事業におけるサービスインフラストラクチャーへの投資資金及び当該事業における運転資金の調達必要性が存在しております。

平成 21 年 7 月より開始いたしました CJ-LINX 事業におきましては、平成 21 年 12 月期の当社連結売上高の約 27.7%を占めるまで順調に推移しており、CJ-LINX 事業への投資を行うことは、当社グループの売上及び利益の増加に寄与するものと考えています。

なお、現時点としましては、平成 24 年においては、当該事業からの売上約 28 億円、税引後営業利益 7 億円を目標としており、この目標が達成された場合は、当該事業の現在価値（割引率 15%）は約 46 億円になる見込みとなります（*）。*今後の経済及び金融情勢、マーケット情勢等の変動により、当該目標は変動する可能性があり、確約するものではありません。

<参考>

CJ-LINX 事業において、当社グループは、具体的に以下のサービスの提供を随時開始若しくは提供開始の準備をしております。 *括弧内はサービスを提供する体制の構築方法

- (ア) 決済サービス
- (イ) 事前の市場調査サービス
- (ウ) 現地視察の各種手配サービス
- (エ) 各種人脈や企業のご紹介サービス
- (オ) 通訳や車の手配サービス
- (カ) 必要な登記・登録作業代行サービス
- (キ) 出張用オフィスの提供サービス
- (ク) B2B/B2C イーコマースサイトサービス
- (ケ) レンタルオフィスサービス
- (コ) 人事・総務・経理・営業支援等の業務代行（BPO）サービス
- (サ) 人材派遣・紹介サービス
- (シ) IT インフラストラクチャーの提供サービス
- (ス) コールセンターサービス

- (セ) 物流サービス
- (ソ) 資本政策のサポートサービス

⑤ 資金ニーズ

③資金リスクに記載いたしましたとおり、二つの大きな資金リスクが顕在化しており、当社グループの財務基盤の強化及び企業価値向上の機会損失による既存及び潜在株主様の利益確保の機会損失へと繋がるばかりでなく、当社グループの存続性におけるリスクへと発展する可能性があることから、当該資金リスクへの対処が急務であります。

また、④新たな事業（CJ-LINX 事業）展開にて述べましたとおり、CJ-LINX 事業を展開することにより、売上と利益の増大に繋がり、早期の継続企業の前提に関する重要な疑義解消及び黒字化に寄与するものと考えており、CJ-LINX 事業におけるサービスインフラストラクチャーへの投資資金及び当該事業における運転資金の調達の必要性が存在しております。

このような状況の中、当該第三者割当増資による調達までの期間の短期的な資金ニーズを満たすため、また予測のつかない状況により当該第三者割当増資による新株式発行価額が振り込まれないリスクを回避するため、当社と毎日通販投資有限公司との間で平成 22 年 2 月 18 日付において金銭消費貸借契約を締結し、平成 22 年 2 月 19 日及び平成 22 年 2 月 26 日において、総額 95 百万円の融資が実行されております。

詳細は後述する 3. 調達する資金の額、用途及び支出予定次期に記載のとおりですが、これら最低限必要な資金を確保するため、総額 95 百万円の調達を今回の新株式発行の目的としております。

なお、今回の新株式発行による資金調達は、当社グループの短期的な資金ニーズを満たすものであり、中長期的な必要資金については、平成 22 年 4 月～5 月を目途に行う予定です。

⑥ 資金調達の方法の検討

現在までに、財務基盤の強化及び新規事業への投資及び運転資金の調達を目的として、既存株主様の希薄化を避けるために、間接金融による資金調達も検討してまいりましたが、現在の経済状況、自己資本比率低下の懸念、高い支払利息等、当社グループの現状の業績を鑑みて、間接金融による資金調達は極めて厳しい状況であります。したがって、直接金融による資金調達を検討する中、当社グループが最低限必要な資金を確実に調達する手法である第三者割当による新株式の発行による資金調達が最も有効かつ確実であると判断し、今回の発行決議に至りました。

3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

新株式発行による調達額	金 95,001,200 円
発行諸費用	金 300,000 円
差引手取概算額	金 94,701,200 円

(2) 調達する資金の具体的な用途

具体的な用途	金 額 (百万円)	支出予定時期
毎日通販投資有限公司からの借入金の返済 <u>当該借入金の資金用途：</u>		
① 1) 既存事業運転資金（約 27 百万円）	約 95 百万円	平成 22 年 3 月
ア) 平成 22 年 3～5 月人件費：約 16 百万円		
イ) 平成 22 年 3～5 月広告費：約 3 百万円		

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
ウ) 平成 22 年 3～5 月税金 : 約 8 百万円 2) CJ-LINX 事業設備資金 (約 33 百万円) ア) 平成 22 年 3～5 月ソフトウェア開発 : 約 33 百万円 2) CJ-LINX 事業運転資金 (約 35 百万円) ア) 平成 22 年 3～5 月人件費 : 約 23 百万円 イ) 平成 22 年 3～5 月広告費 : 約 6 百万円 ウ) 平成 22 年 3～5 月業家賃等 : 約 6 百万円		

4. 資金使途の合理性に関する考え方

戦略的地域での事業展開における投資を行なうことで、売上及び利益を向上させ、事業成長を加速させる事により、当社グループの安定した業績の拡大に寄与するものと考えております。

当社グループが早期の業績回復及び継続的な成長を果たすためには、当社グループ全体の財務基盤の強化及び安定化と、当社グループにおける事業の再構築及びシナジーの高い事業への前向きな投資が必要であると考えております。そのためには、本新株式及び本新株予約権発行による資金調達により、当社の株主資本比率を高めつつ、選択と集中による事業の再構築及び CJ-LINX 事業の展開を行うことで、持続的成長に向けた企業価値向上が可能になると考えております。

したがって、当社といたしましては、当社グループの企業価値向上が株主価値向上に繋がると考えており、これらの資金使途につきましては合理的であると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価額につきましては、今回の増資による新株発行に関する取締役会決議日の前日（平成 22 年 2 月 26 日）の大阪証券取引所へラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値（4,355 円）を参考にして、3,920 円（ディスカウント率 10.0%）といたしました。

取締役会決議日の前日終値を採用いたしましたのは、当社の株価は下落基調にあり、長期の終値平均を基準とした場合には、現在の当社の株価水準との乖離が大きく、当社株式の価値が公正に反映されない可能性があることと判断したこと、また、平成 22 年 2 月 12 日の平成 21 年 12 月期決算短信発表後に形成された株価が、直近の市場価格として、当社株式の価値をより公正に反映していると判断したことによるものであり、最終的には、当社の業績動向、昨今の株式市場の動向、当社の株価動向、本件第三者割当により発行される株式数及び割当予定先の中長期保有方針等を考慮しつつ、割当予定先との交渉の結果、前日終値の 10%ディスカウントを発行価額とすることを決定いたしました。かかる発行価額につきましては、日本証券業協会の「第三者割当増資等の取扱いに関する指針」に準拠するものであり、当社は合理的な価額であると認識しております。

また、当社の全監査役（いずれも社外監査役）から、「平成 22 年 3 月 1 日開催の TLホールディングス株式会社取締役会において発行決議された第三者割当による新株式の発行価格は、日本証券業協会の【第三者割当増資等の取扱いに関する指針】に準拠するものであり、会社法上、特に有利なものとは言えないと考えます。また、1カ月の終値平均と比較する 20%ディスカウント、3カ月の終値平均と比較すると 35%ディスカウント、6カ月の終値平均と比較すると 40%ディスカウントになりますが、長期の終値の平均を基準とするよりも、平成 22 年 2 月 12 日の平成 21 年 12 月期決算短信発表後に形成された株価を基準とする方が、TLホールディングス株式会社の直近の業績動向が反映されており、TLホールディングス株式会社の株式の価値をより公正に反映していると考えます。」という意見書を受領しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当による新株式による発行株式数は 24,235 株であり、当社発行済株式総数 160,035 株の 15.14%に相当いたします。この第三者割当による新株式発行が実施された場合、当社の 1 株当たりの株式価値は希薄化し、今後の株式市場動向によっては需要供給バランスが大幅に変動し、当社の株式価値に影響を及ぼす可能性があります。よって既存株主様におかれましては、本新株式の発行が実施され直後は、一時的に希薄化が生じます。

しかし、当該第三者割当による新株式発行は、持続的な企業価値の向上を実現するために、既存事業の再構築及び戦略的地域での事業展開における投資を行うことで、売上及び利益を向上させ、事業成長を加速させる事により、当社グループの安定した業績の拡大に寄与するものと考えております。

また今回の資金調達においては、過大なものではなく、当社グループの競争力、収益力の一層の強化に資するものと判断し、結果として既存株主の利益保護に繋がるものと考えており、当該希薄化の規模は、かかる目的に照らして合理的であると判断しております。

なお、平成 22 年 2 月 12 日発表の当社平成 22 年 12 月期の事業計画どおり、今回の資金調達により、既存事業での安定収益確保がさらに進むことにより、財務基盤の強化が図れるものと考えております。

6. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

(1) 名 称	株式会社百販ジャパン
(2) 所 在 地	東京都新宿区新宿 1-9-4
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長澤宏昭
(4) 事 業 内 容	IT 事業
(5) 資 本 金	10 百万円
(6) 設 立 年 月 日	平成 21 年 12 月 17 日
(7) 発 行 済 株 式 数	1,000 株
(8) 決 算 期	12 月 31 日
(9) 従 業 員 数	3 名
(10) 主 要 取 引 先	上海毎日通販商業有限公司
(11) 主 要 取 引 銀 行	三菱東京UFJ銀行株式会社
(12) 大株主及び持株比率	百販投資有限公司
(13) 当事会社間の関係	
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
取 引 関 係	当社と当該会社の関連会社である毎日通販投資有限公司は平成 22 年 2 月 18 日付で金銭消費貸借契約を締結しており、当社に対して貸付金元本債権を有しております。 また、当社子会社 CJ-LINX 株式会社と当該会社の関連会社である上海毎日通販商業有限公司とは平成 21 年 10 月 26 日付で業務提携契約を締結して

		おり、取引関係があります。 なお、上記以外当社並びに当社の関係者及び関係会社から当該会社へは直接・間接問わず取引関係はありません。
	関連当事者への 該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。
(14)	最近3年間の経営成績 及び財政状態	平成21年12月17日設立につき確定した決算数値実績はありません。
(15)	割当株式数	普通株式 24,235株

なお、当該割当先、当該割当先の役員又は主要株主（主な出資者）が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社大阪証券取引所に提出しています。

（2）割当先を選定した理由

当社は現在、早期黒字化を達成することを経営目標に、事業の再構築と組織の抜本的改革を推進しております。具体的な経営目標である早期黒字化を実現すべく、既存事業の再構築、ならびに企業価値を高め、業績に貢献できる事業への進出を推進しております。さらに経営管理体制の強化充実が上場企業として存続し、今後の成長を継続していくために不可欠な要素であると認識し、組織体制の整備に注力しており、当該目的を達成するために資本増強が不可欠であると考えます。

割当先を選定するにあたって、当社の経営方針、将来的な目標を理解していただき、ご協力いただけるという視点から、パートナーの選定を主眼に複数の投資家の中から当社の事業方針及び今後の展開について賛同いただける先を模索してまいりました。

百販ジャパンは、平成21年10月26日付「上海毎日通販商業有限公司との業務提携に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社グループと中国におけるEC事業において包括的業務提携を行っており、かつ中国最大手の流通集団である百連集団グループであり、百連集団グループが運営する約1650万人の会員を持つECサイト「百連E城」において、日本商品を独占的に販売する日本商品館を運営する上海毎日通販商業有限公司の関連会社であり、Webコンサルティング事業、主に百連E城というメディアを使用した広告事業、百連集団グループとの提携によるポイント事業、品質の高い日本商品の中国におけるプライベートブランド事業を行うことを目的に平成21年12月17日に新設された事業会社であります。当社と百販ジャパンは、将来的には提携事業を進めて行く予定であり、本第三者割当により資本関係の強化と、同社との事業面での関係の両方をより一層深めて行きたいと考えております。このように、百販ジャパンと当社の資本及び業務の両面での協力関係を更に発展させることが、当社の収益性の向上及び財務体質の強化、ひいては企業価値及び株主価値の向上に資すると判断したことから、当社は、百販ジャパンを新株式の割当予定先といたしました。

なお、本件第三者割当は、日本証券業協会の会員である証券会社の斡旋を受けて行われたものではありません。

割当先及び割当先代表取締役における反社会勢力との取引関係及び資本関係について

割当先におきましては、割当先が反社会勢力との取引関係及び資本関係を一切有していないことを示す確認書の提出を受け、当該割当先の役員または議決権を持つすべての関係者に暴力団、暴力団員又はそれに準ずる者である事実はないことを確認いたしております。

また、上記とは別に、同社が反社会勢力の影響を受けているか否か、並びに同社役員が犯罪歴や警察当局から何らかの対象になっているか否かについて、当社から第三者の信用調査機関に調査を依頼いたしました。その結果、割当先について反社会勢力の影響を受けている事実が無いこと及び同社役員についても全く問題がない人物であることの回答を得ております。

(3) 割当先の保有方針

百販ジャパンにより、株式の保有方針について、中長期で保有することを基本方針としている旨の「保有方針に関する確認書」を受領しております。

なお、当社と当該割当先との間において割当て新株式について、本新株式の発行日であります平成22年3月17日から2年間以内にその全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を大阪証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき確認書を締結しております。

(4) 割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当先であります百販ジャパンに対し、財産状況につき聴取すると同時に、通帳等の残高等を確認することによって、実質的に払込が可能であることを確認しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前(平成21年12月31日現在)		募集後	
株式会社LDH	36.19%	株式会社LDH	31.31%
中国衛通投資有限公司	8.73%	株式会社百販ジャパン	13.15%
サン・クロレラ販売株式会社	4.58%	中国衛通投資有限公司	7.55%
株式会社サン・クロレラ	1.69%	サン・クロレラ販売株式会社	3.96%
藤井衛	1.41%	株式会社サン・クロレラ	1.47%
大阪証券金融株式会社	0.70%	藤井衛	1.22%
安田勝	0.59%	大阪証券金融株式会社	0.61%
大熊和人	0.56%	安田勝	0.51%
加藤智司	0.54%	大熊和人	0.49%
大和証券株式会社	0.45%	加藤智司	0.47%

(注) 1. 募集前の大株主構成は、平成21年12月31日時点の株主名簿をもとに作成しております。

2. 持株比率は小数第3位を四捨五入しております。

3. 募集後の持株比率は、本新株式発行後の184,270株に対する割合です。

4. 今回の割当先以外の株主(募集前からの株主)の比率については、平成21年12月31日より保有株式数に変更がないとの前提で計算したものであります。

8. 今後の見通し

現在のところ、平成22年2月12日に発表いたしました平成22年12月期の決算の業績見通しに変更はありません。今後業績見通しに変更が生じた場合には速やかに開示いたします。

(企業行動規範上の手続き)

○ 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希釈率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、大阪証券取引所の定める企業行動規範に関する規則第2条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しないと判断しております。

○ 支配株主との取引等に関する事項

本取引は、支配株主との取引等に該当しません。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

（単位：千円）

決 算 期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
売 上 高	713,749	624,349	581,676
営 業 利 益	△555,384	△606,137	△405,959
経 常 利 益	△634,680	△607,156	△409,016
当 期 純 利 益	△1,221,895	△969,900	△614,929
1株当たり当期純利益（円）	△12,321.59	△8,811.99	△4,458.05
1株当たり配当金（円）	—	—	—
1株当たり純資産（円）	11,568.53	4,786.59	2,618.30

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成22年3月1日現在）

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 総 数	普通株式 160,035 株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数の総数	—	—
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数の総数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数の総数	—	—

(注)本日時点において、潜在する株式はございません。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況（単位：円）

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
始 値	108,000	104,000	22,500
高 値	248,000	108,000	26,700
安 値	32,000	15,640	4,500
終 値	109,000	22,800	7,000

② 最近6か月間の状況（単位：円）

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
始 値	11,730	7,400	5,400	4,900	7,000	5,660
高 値	11,990	8,120	6,900	8,850	7,300	6,100
安 値	7,010	5,100	4,500	4,850	5,610	4,010
終 値	7,340	5,220	4,800	7,000	5,870	4,355

③ 発行決議日前日における株価（単位：円）

	平成22年2月26日現在
始 値	4,350

高 値	4,640
安 値	4,350
終 値	4,355

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 第三者割当による新株予約権の発行

発 行 期 日	平成 21 年 7 月 27 日
新 株 予 約 権 数	25,000 個
新株予約権 1 個あたりの付与株式数	6株
発行時の資金調達額	5,100,000 円
行使による資金調達額	2,000,000,000 円
当該募集における潜在株式数	56,716 株
募集時における発行済株式数	139,185 株
割 当 先	Brillance Hedge Fund
当該募集における潜在株式数	当初の行使価額(13,913 円)における潜在株式数:150,000 株 行使価額上限値(27,826 円)における潜在株式数:75,000 株 行使価額下限値(6,957 円)における潜在株式数:300,000 株
現時点における充当状況	行使によって得られた 167 百万円の内、約 157 百万円を新規事業の投資及び運転資金へ充当し、約 10 百万円を既存事業の運転資金へ充当しております。

(注) 当該新株予約権は、平成 22 年 2 月 19 日をもって取得・消却が完了しております。

② 第三者割当による新株予約権の発行

発 行 期 日	平成 21 年 4 月 2 日
発行時の資金調達額	50,832,000 円
行使による資金調達額	942,480,000 円
当該募集における潜在株式数	72,000 株
募集時における発行済株式数	119,985 株
割 当 先	China Satcom Investment LimlTed
現時点における行使状況	行使済株式数: 19,200 株
当初の資金使途	新規事業及び既存事業の投資及び運転資金
支出予定時期	平成 21 年 4 月以降
現時点における充当状況	行使によって得られた 302 百万円の内、約 290 百万円を新規事業の投資及び運転資金へ充当し、約 12 百万円を既存事業の運転資金へ充当しております。

(注) 当該新株予約権は、平成 21 年 8 月 11 日をもって取得・消却が完了しております。

③ 第三者割当による新株予約権の発行

発 行 期 日	平成 21 年 2 月 20 日
発行時の資金調達額	53,838,000 円
行使による資金調達額	1,229,580,000 円
当該募集における潜在株式数	54,000 株
募集時における発行済株式数	119,562 株
割 当 先	China Satcom Investment LimlTed
現時点における行使状況	行使済株式数: 一株
当初の資金使途	新規事業及び既存事業の投資及び運転資金

支出予定時期	平成21年4月以降
現時点における充当状況	—

(注) 当該新株予約権はそのすべてが未行使となっており、平成21年3月26日をもって取得・消却が完了しております。

④ 第三者割当による新株式発行

発行期日	平成20年11月7日 (平成20年10月16日決議分)
調達資金の額	289,981,750円(差引手取概算金額239,981,750円)
募集時点における発行済株式数	普通株式 108,557株
当該増資による発行株式数	普通株式 11,005株
募集後における発行済株式総数	普通株式 119,562株
割当先	新日本投資事業有限責任組合
当初の資金使途	運転資金及び設備投資資金
支出予定時期	平成20年11月～平成22年12月
現時点における充当状況	新規事業における設備投資資金として一部充当済 残額は平成21年1月以降の運転資金及び設備投資資金として充当しております。

(注) 当該増資におきましては、一部失権が生じたので、上記は実際に行われた増資の内容を記載しております。

⑤ 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行期日	平成19年3月9日 (平成19年2月22日取締役会決議分)
調達資金の額	1,000,000,000円
募集時点における発行済株式数	93,718株
募集時における潜在株式数	6,224株 (上記は発行条件確定時における当初の株式数です。)
現時点における転換状況(行使状況)	転換価格修正の後、10,944株は行使済みであり、623株については償還しており、現時点で残存している潜在株はありません。
当初の資金使途	運転資金
支出予定時期	平成19年4月～12月
現時点における充当状況	一部期中償還した金銭以外は全額運転資金として充当しております。

10. 発行要項

(1) 発行期日	平成22年3月17日
(2) 発行新株式数	普通株式 24,235株
(3) 発行価額	1株につき金3,920円
(4) 調達資金の額	金95,001,200円
(5) 資本組入額	1株につき金1,960円

(6) 資本組入額の総額	金 47,500,600 円
(7) 申 込 期 日	平成 22 年 3 月 17 日
(8) 払 込 期 日	平成 22 年 3 月 17 日
(9) 募集又は割当方法 (割 当 先)	第三者割当による (株式会社百販ジャパン 24,235 株)
(10) そ の 他	上記の各号については、金融商品取引法に基づく効力発生を条件とします。

II 主要株主の異動

1. 異動が生じる経緯

平成 22 年 3 月 1 日の当社の取締役決議に基づく本件第三者割当増資の効力発生により、以下のとおり異動が見込まれますので下記のとおりお知らせいたします。

2. 当該異動に係る主要株主の名称等

①主要株主になるもの

- (1) 名 称 株式会社百販ジャパン
- (2) 本店所在地 東京都新宿区新宿一丁目 9 番 4 号
- (3) 代 表 者 代表取締役社長 長澤宏昭
- (4) 資 本 金 10 百万円
- (5) 主な事業内容 IT 事業

3. 異動後における主要株主の議決権数、総議決権に対する割合

	所有議決権数	議決権総数に対する割合	大株主順位
異動前 (平成 22 年 2 月末現在)	0 個 (0 株)	0%	—
異動後	24,235 個 (24,235 株)	13.15%	第 2 位

4. 異動年月日

平成 22 年 3 月 17 日 (予定)

5. 業績への影響の見通し

業績に与える影響につきましては現在精査中であり、確定次第お知らせいたします。

以 上